

体制転換と「赤いマフィア」の登場—その1

盛田 常夫

新しいマフィアの出現

昔からマフィアのカラーは、黒と決まっている。社会の裏側に張り付いてカネを吸い取り、裏の世界を取り仕切る。白いベンツに乗ってもダークスーツが制服だ。もともと、ヨーロッパのマフィアはもっとカラフルだが。

ロシアと中・東欧の体制転換によって、マフィアの世界に新しい変化が生まれた。旧社会主義権力やその周辺に巣くった悪（ワル）が、マフィアと一体になって、国家資産を略奪する。新しいタイプのマフィアである。

それまでの常識では、マフィアは裏経済の甘い汁を吸い上げる悪だが、公的資産や会社資産に手を出すことはなかった。ところが、新しいマフィアは、大胆にも、公的資産を私的資産に変えてしまうという常識外れのことをやってしまう。暴力による脅しでなく頭を使うが、旧マフィアとの抗争に備えて、別のマフィアを手下にして身を固めている。場合によっては、権力を丸ごと買収することも厭わない。

社会主義体制が崩壊して、旧社会主義国では国家や党の資産を処分することが必要になった。表向きは民営化などという謳い文句で進められた資産処分は、まさに旧権力と結びついたインテリマフィアが活躍できる独壇場になった。そして、これらの資産処分には、必ず、旧共産党、その青年組織、高級官僚、秘密警察諜報員が噛んでいる。体制転換諸国ではどこでも、公的資産を略奪して億万長者になった者が、新しい時代の実業家として持て囃されている。旧共産党と政府の指導的立場にあった者で、体制崩壊のどさくさに紛れて、資産を横領し、億万長者になった者こそ、新しいタイプのマフィアなのである。それが赤いマフィア（red mafia）。赤いマフィアの背後には、必ず黒いマフィアがいる。そうでない場合には、赤いマフィアが黒いマフィアの役も果たしている。

赤いマフィア

表の商売に取り付いて甘い汁を吸う黒いマフィアと違い、赤いマフィアは略奪した資産を元手に大きなビジネスを始めるインテリマフィアだから、一見してマフィアに見えない。

旧ソ連を構成していた共和国では、石油やガス、あるいは希少金属資源を保有する国有会社が、赤いマフィアのターゲットになった。ロシアの億万長者は皆、国家資産の私物化とその後のビジネス展開で大金持ちになった連中だ。しかし、度が過ぎるとしっぺ返しが待っている。

共産党青年組織幹部だったホドルコフスキーは、ロシア最大の石油会社ユーコスを手に入れた。その彼が調子に乗って、大統領選に立とうとしてプーチンの標的になった。ロシア最大の億万長者は今、牢獄に繋がれ、ユーコスは解体されてしまった。他方、プーチンに恭順の意を表しているアブラモヴィッツは、チェルシー買収時に総スカンを食ったが、今はロシア代表チームにお金を注いで、プーチンとロシア社会に媚びを売って生き延びている。

赤いマフィアの実態を暴露することは命がけの仕事だ。何せ、相手はあらゆる報復手段をもっている。権力機関はもちろん、旧諜報部員や黒いマフィアを利用して、囑託殺人を行う。ロシアのオリガークの出生を詳細に描いたフォーブス記者クレブニコフは、2004年にモスクワで暗殺された。オリガークの中でクレブニコフを恨んでいる連中は多かったが、とくに書物のタイトルで「クレムリンのゴッドファーザー」と名指しされ、プーチンに追われて英国に逃げたベレゾフスキーにとって、クレブニコフは憎んでも憎みきれない存在だっただろう。ウクライナのクーチマ政権の腐敗を告発した地方メディア記者コンガジェは、首をはねられた死体で発見された（2000年）。これがウクライナのオレンジ革命の一つの導線にもなった。

奇妙な記事

ハンガリーのように自然資源のない国では、途方もない億万長者はいない。だからと言って、赤いマフィアがない訳ではない。ロシアのそれとは桁は違うが、国家資産の略奪とそれを元手にしたビジネスで儲けた連中がいる。しかし、独立したメディアが育っていないハンガリーでは、このような連中の富の源泉を追求するジャーナリストはいない。そのような気概も勇気もないし、そんなことをしてもハンガリーでは何の得にもならないからだ。

1月24日付けのNepszabadság 紙の第1面で、奇妙な記事を目にした。「ウクライナの電力事業から、カポイが閉め出される」というタイトル。カポイは現社会党国会議員で、カーダール政権末期の工業大臣だが、今は電力輸入事業でハンガリーのトップを争う億万長者になった。記事によれば、「ウクライナの電力輸出で、カポイが閉め出され、安い電力がハンガリーに入ってくる。ジュルチャーニがユシュチェンコ大統領と会談した時に、どうしてこの問題を議論しなかったのか」という。これにたいするFIDESZのコメントも的外れで、「こんなに安い電力を輸入しながら、どうして電力料金を上げる必要があるのか」と批判している。

問題はそんなところがない。そもそも、旧共産党政府幹部がどうしてウクライナの電力事業に絡んで億万長者になれたのか。自らの権力的地位の利用なくして、このようなビジネスにありつけるはずがない。クーチマ政権との折り合いなしに、こんなうまい話がまとまる訳がないだろう。もしそうだとすれば、カポイの電力ビジネスは、ウクライナの腐敗政権との結託の産物であり、当然のことながらウクライナ・マフィアも一枚噛んでいるだろう。カポイ閉め出しの背景には、ポストクーチマ政権における力関係の変化があると考えるのが自然だろう。

旧ソ連ビジネス

ソ連崩壊後のロシアやウクライナでのビジネスは、一筋縄ではいかない。今でも、国家的な

支援のあるプロジェクトですら、サハリン・パイプラインの事例のように、政府がいったん不利と判断した事業は徹底的に潰される。まして、さまざまな思惑がぶつかり合っていた体制転換の混乱時に、権力的支援のない個人ビジネスで、外国人だけが儲かる話などあり得ない。ロシア人やウクライナ人が指をくわえて見ているはずがない。資源にかかわる「ビジネス」は大きな儲けになることは間違いないから、相手に利益創出と配分のスキームを納得させて初めて、結託したビジネスができる。

ロシアやウクライナで外国人が儲かるビジネスをやろうとしたら、関係者すべてに仁義を切って、それなりの報酬を支払わなければならない。裏の世界にも手を回し、競争相手のマフィアにたいする脅迫に対抗することも必要だ。だから、この世界でビジネスを成功させようと思えば、ビジネスパートナーだけでなく、権力者への根回し、関係企業幹部との結託、裏の世界の取り仕切りが必要になる。

手を汚さなければ、誰も儲けることができない世界だ。その分、儲けの桁も違う。だから、彼の地でビジネスを始められる外国人は、旧共産党権力に通じている者か、国営企業時代にビジネス関係を持っていた者か、あるいは諜報部員でさまざま人脈をもっている者で、裏の世界にも通じている連中だ。まさにこの世界こそ、赤いマフィアが活躍できる独壇場なのである。

オイルゲート事件

案の定、カポイの経歴を調べて見ると、彼の電力事業の出発点は、1994年に始まるオイルゲート事件まで遡る。オイルゲート事件とは、体制転換後の腐敗スキャンダルの一つで、ポシュタバンク事件と並んで、「赤いマフィア」が絡んだ1990年代の典型的な事件である。

前もって言うておけば、小スキャンダルは別として、ハンガリーの大腐敗スキャンダルで、告訴され有罪判決を受けた者がいない。捜査は打ち切られ、すべてが闇に葬られている。この点では、野党のFIDESZもまったく無力だ。

さて、そのオイルゲート事件だが、これは原油輸入とは関係のない、ハンガリーの旧ソ連にたいする対外債権の処分にかかわるスキャンダルだ。1995年12月、野党3党の議員6名が、この債権処理をめぐってドゥナイ工業大臣を詰問し、「オイルゲートを開けろ」と叫んだことから「オイルゲート事件」と呼ばれる。当時、ドゥナイ大臣の息子がこの債権処理に関わる会社の代表としてモスクワに駐在していたから、野党の攻撃の標的になった。

問題の発起点となった対外債権であるが、これは1980年代半ばから、ソ連がハンガリーにたいするエネルギー輸出の義務を果たすことができなくなった分が、そのまま入超分として積み上がり、体制転換が生じた時点で18億ドルに達した。もっとも、この数字を確定すること自体が大きな交渉を要した。ルーブル平価をどう換算するのかを巡って交渉は長引いたが、最終的にこの数字に収まった。

ハンガリー側から言えば、ロシアからの原油・天然ガス輸入の支払い分から、この18億ドルを差し引いてもらうのが一番簡単な解決法だが、ロシア側はエネルギーとの相殺や現金での決済を一切、拒否した。ハードカレンシーや西側に売れる商品で決済しないという原則を崩さなかった。原油高で潤っている現在と違い、体制転換直後のロシアは財政赤字と外貨不足に苦しんでおり、エネルギー以外の国産商品は輸出不振に喘いでいた。さらに、ロシアにしてみれば、安い原油を供給してきたのだから、差額をハードカレンシーで決済するのは馬鹿らしいという判断も働いただろう。

このような事情を知っているハンガリー政府は、ロシアの要望に応じて、MIG戦闘機での代替輸入で債権の一部決済を行った。ハンガリー国防省は兵器の近代化を理由に、このバーター取引に反対したが、他に両国が合意できる品目がなく、戦闘機による決済が実現した。これによって、ソ連の債務は18億ドルから9億ドルに削減された。

ロシア事情と「赤いマフィア」

9億ドルに減額された債権をめぐって、いろいろなグループが動き出した。国際的な投資銀行も、債権買い取りの提案を行ったが、最高額で額面の36%だったと言われている。ハンガリーにとってはこの評価は低すぎる。最終的に、ホルン政権は額面の56%で国内の事業者に債権を売るスキームを立案するが、600億円近い債権はハンガリー人にとって半端な額ではない。この債権をめぐって、赤いマフィアが動き出した。

他方、ロシア側はどうか。ロシアにとって、旧東欧圏に残した債務の決済は、緊急を要するものではなかった。債権者側が問題にしない限り、ロシア側から話題にすることはなかった。ともかく、ロシア側が提示した品目リストから決済商品を選択する以外に方法がなかった。ロシアの国内企業はコメコン市場の崩壊によって大打撃を受けていたから、国内製品を債務決済に使えば、政府は企業に一定の補助金を支出して企業を支援することができる。だから、このスキームならロシア側は受け入れる。ところが、ロシア側から提示された品目リストには、ハンガリーで売れる商品や第三国へ輸出できる品物がない。それが最大のネックであった。

ロシア事情をめぐっては、さらにやっかいな問題がある。品目リストから商品を選択した場合でも、ロシアからハンガリーへ商品を実際に動かすのは簡単ではない。ロシア企業相手の商売は市場取引ではないから、ロシア政府と企業との契約が決まらない限り、現物は一歩たりとも動かない。実際に物を動かそうと思えば、管轄省の担当者、当該企業の責任者との下交渉が必要になる。その上で、首相や大臣から号令をかけてもらって初めて物が動く。

こういう国と商売するためには、ロシア語が堪能なだけでなく、政府や企業の要人と個人的な関係を結んでいることが条件になる。彼らにもそれ相応の裏金を握らせて初めて、物が動き出す。誰もが手を出せる商売ではない。赤いマフィアだけが参入できる「市場」なのだ。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい)